

# きょうと地域連携交付金 活用事例（令和6年度分）

		ページ			ページ
福知山市	アクティブシティ推進事業	1	井手町	災害対策事業	17
舞鶴市	2025年大阪・関西万博連携事業	2	宇治田原町	地域公共交通利用推進事業	18
綾部市	資料館特別展開催事業	3	笠置町	情報発信強化事業	19
宇治市	中小企業事業承継支援事業費	4	和束町	防災力強化事業	20
宮津市	強い農水産業づくり支援事業	5	精華町	移動図書館車運行事業	21
亀岡市	保育士等奨学金返還支援事業	6	南山城村	防災力向上事業	22
城陽市	すくすく・のびのび給食充実事業	7	京丹波町	プロモーション戦略推進事業	23
向日市	保育所環境整備事業	8	伊根町	宮津高校伊根分校跡地活用事業 農業振興事業	24 25
長岡京市	地球温暖化対策（COOL CHOICE）推進事業	9	与謝野町	旧加悦町役場管理運営事業	26
八幡市	駅周辺地区まちづくり構想検討事業	10	乙訓消防組合	消防装備等整備事業	27
京田辺市	農福連携による地域振興事業	11	城南衛生管理組合	ごみ焼却施設プラント動力MCCユニット共同更新事業	28
京丹後市	滞在型観光地づくり推進事業	12	相楽東部広域連合	笠置小学校家庭科室空調設備設置事業	29
南丹市	育児支援講座運営事業	13	相楽中部消防組合	消防装備等整備事業	30
木津川市	デコ活推進プロジェクト	14	京都中部広域消防組合	消防防火服更新整備事業	31
大山崎町	町立小中学校給食残渣リサイクル化業務委託事業	15	宮津与謝消防組合	消防隊員用個人防護装備整備事業	32
久御山町	防災・避難体制強化事業	16			

## アクティブシティ推進事業

### 事業の概要

#### 【事業の目的】

市民の運動やスポーツなどの多様な活動を盛んにし、誰もが心身ともに健やかで豊かな生活を送ることができるまち「アクティブシティ」の実現に向け、市民が主体的に健康づくりに取り組めるよう、市民団体、民間企業などと協働して事業展開する。

#### 【事業の内容】

- 健康増進のきっかけ作りとしてアプリ「福知山KENPOS」の活用推進
- アクティブシティアドバイザーの企画事業の実施
- 福知山市アクティブシティ推進事業補助金の活用推進
- 運動と食の体験型メニューを取り入れたアクティブライフ体験会の実施

### 事業費（うち交付金充当額）

6,236千円（3,118千円）

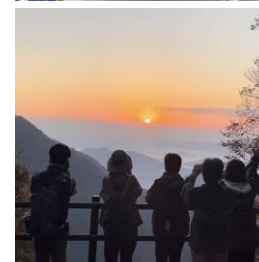
### 事業の効果

成果目標「福知山KENPOS利用者の1日あたり平均歩数6400歩」に対し、6450歩（101%）の実績を達成。

今年度試行的に実施したアクティブライフ体験会では、楽しさを前面に押し出すことで、健康について普段あまり意識していない方達の参加につなげることができ、大変好評であった。

### 事業の実施状況

- 福知山KENPOSアプリ登録者数 7,165人
- 福知山KENPOS利用者の1日あたり平均歩数 6,450歩
- 官民協働によるアクティブシティ推進事業参加者数（延べ 1,907人）



## 2025年大阪・関西万博連携事業

### 事業の概要

#### 【事業の目的】

2025年の大阪・関西万博を契機として国内外からの誘客を図り、観光入込客数の増加、観光消費額を増大させることで、活力あるまちづくりを推進する。

#### 【事業の内容】

- ・日本遺産を活かした旅行商品の開発
- ・食のコンテンツ開発
- ・プロモーション業務
- ・多言語サインの設置

### 事業費（うち交付金充当額）

6,369千円（1,110千円）

### 事業の効果

- ・非日常的な「晚餐会」をイメージした設えのもと、海軍食を味わう旅行商品の開発を行い、単なる観光地訪問に留まらない体験を商品化することで、赤れんがパークの新たな魅力を見出すことができた。
- ・多言語対応の環境整備により、外国人観光客の利便性を高め、より多くの観光客に快適な観光体験を楽しんでもらうことに寄与した。

### 事業の実施状況

- ・「日本近代化の躍動を体感する晚餐会」をコンセプトに赤れんがパークと海軍食を組み合わせた特別な旅行商品を開発
- ・インバウンド向けモニターツアーの実施（ツアー参加者5名）
- ・赤れんがパークに多言語サインを設置（2基）



▲モニターツアーの様子

## 資料館特別展開催事業

### 事業の概要

【事業の目的】  
市民が地域の歴史や文化に触れる機会を提供し、郷土への理解と関心を深めることを目的とする。

【事業の内容】

- 綾部藩とその藩主九鬼氏に関する展示を中心に、山家藩と藩主谷氏や旗本藤懸氏など綾部市内に存在した藩や領主について概説する特別展示を実施。また、学芸員による展示解説も実施。
- 綾部藩主であった九鬼氏が綾部に来る前史について、より詳しく知るための関連イベント（講演会）を開催。

### 事業費（うち交付金充当額）

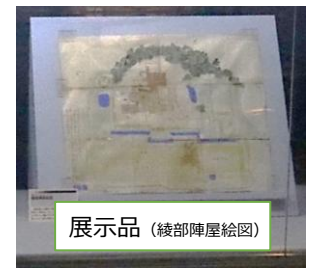
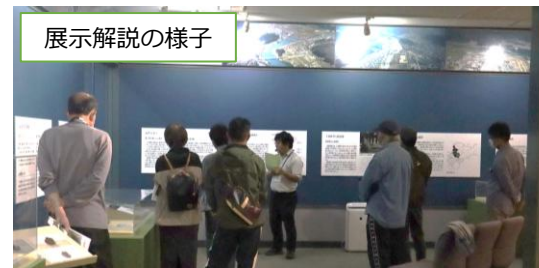
1,987千円（993千円）

### 事業の効果

- 市民が歴史や文化に関する知見を広げ、理解を深めることができた。  
⇒社会教育の充実を図ることができた。

### 事業の実施状況

- 特別展示を実施 入館者：1,007人
- 関連イベントを実施 受講者：123人



## 中小企業事業承継支援事業費

### 事業の概要

#### 【事業の目的】

市内事業者の大きな課題となっている事業承継を促し、経営者年齢の若返りと廃業件数の抑制を図ることで事業者の持続的な経営を支援し、地域経済の活性化と産業の促進を図る。また、同じ立場・境遇等の後継者同士の交流を深めるとともに、後継社長としての意識改革等を図り、後継者が持つ課題の解決を支援する。

#### 【事業の内容】

意思疎通や経営方針等について、課題を抱える市内事業者に対し、円滑な事業承継を促すため、イベント及びセミナーを開催

### 事業費（うち交付金充当額）

4,418千円（2,200千円）

### 事業の効果

交流会・セミナー開催を通じ後継者等のネットワークの構築をし、参加者主導による交流会も開催される等、着実にネットワークが構築されている。今後も引き続き、事業を実施する中で事業連携やマッチング、人材育成につなげていく。

小規模で継続的な交流セミナーについては、参加者による学びの深化とアトツギコミュニティの強化と拡大が図れた。

### 事業の実施状況

#### ①製造業に特化した交流会・セミナー （4回実施 延べ参加者21人）

事業承継に向け、課題を持つ次期経営者候補等を対象に、事業承継の実績のある2代目社長等を講師に、交流会・セミナーを実施



#### ②小規模で継続的な跡継ぎ交流会・セミナー （6回実施 延べ参加者61人）

支援機関や他のアトツギとの交流を通じて新規事業のタネを探しつつ、それぞれの家業で培ってきたノウハウ等を活かした新たな発展を模索



## 強い農水産業づくり支援事業

### 事業の概要

#### 【事業の目的】

「宮津オリーブ」のブランド化のため、NPO法人設立（地域団体商標獲得）に向けた支援や、新規就農対策として新たな担い手確保に向けた農業体験の実施等、地域の受入体制整備を進めることで、農山漁村全体の活性化を図る。

併せて農林水産業の基盤整備の充実を図るため、地域が実施する水路等の整備支援を行うもの。



(オリーブフェスティバル)



(苗移植体験)

**事業費（うち交付金充当額）**

8,140千円（3,830千円）

### 事業の実施状況

#### ■ 新たな担い手受入体制構築支援

農山漁村の新たな担い手の確保に向け、1泊2日の「農ある暮らし体験会」の実施や担い手確保に向けた話し合い・パンフレット作成等の地域の受入体制構築を支援。

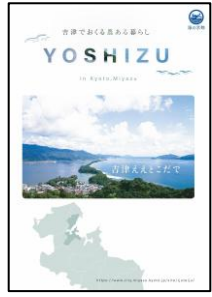
【実施地区：4地区、体験内容：里芋収穫・そば作り・稲刈り等】

#### ■ 宮津オリーブブランド化に向けた支援

オリーブのブランド化を進めるため、「宮津オリーブ生産者の会」が行う栽培技術の向上を目的とした研修会実施や周知のためのイベント開催・広報活動等を支援。

#### ■ 地域による農業用施設等の整備に対する支援

営農に不可欠な農道整備、用水確保のため、農業者等が共同で直接行う農道、水路の改修等に対して支援。【実施地区：7地区】



(吉津地区紹介パンフレット)

- ・地域での「農ある暮らし体験会」の実施等により新たな担い手の受入体制構築が図られた。
- ・新規就農者数（R6実績：4名）
- ・オリーブ生産者の栽培技術等の向上を図るとともに、市内外でのイベントにて広報活動を実施し、知名度の向上を図った。また、地域団体商標獲得に向けたNPO法人設立準備世話役会を始動。
- ・地域が実施する農道・水路改修への補助を行うことで、農業生産基盤の保全が図られた。

### 事業の効果

## 保育士等奨学金返還支援事業

### 事業の概要

#### 【事業の目的】

保育士や幼稚園教諭の確保、定着および離職防止を図り、待機児童の解消と子どもを安心して産み育てることができる環境整備に繋げる。

#### 【事業の内容】

奨学金を利用して保育士又は幼稚園教諭資格を取得した者に対し、奨学金の返還に係る費用の一部を補助する。

(対象者)

- ・1日6時間以上かつ1ヶ月20日以上勤務する者またはこれに準ずる者
- ・亀岡市市内の民間保育所・こども園・幼稚園に勤務する保育士または幼稚園教諭資格を持つ者
- ・亀岡市市立保育所・こども園・幼稚園に勤務する保育士または幼稚園教諭資格を持つ会計年度任用職員
- ・引き続き2年以上勤務することを誓約した者 など

(補助基準額)

- ・月額20,000円（補助基準額と返済額を比較して低い方）

(対象期間)

- ・60か月

### 事業費（うち交付金充当額）

3,398千円（1,699千円）

### 事業の実施状況

保育の担い手確保と就学前教育・保育従事者への支援策として、資格取得のために借り入れた奨学金を返還しながら、就学前教育・保育に従事する保育士等に対して、その返還に要する費用の一部を補助した。

- ・補助金交付対象者 23人（7園）

### 事業の効果

当該補助金の交付対象者は「引き続き2年以上勤務する人」と交付要綱上で定めているため、一定の離職防止に効果があると考えられる。

## すくすく・のびのび給食充実事業

### 事業の概要

#### 【事業の目的】

少子化や核家族化・保護者の就労形態が多様化するなど、児童を取り巻く状況が大きく変化する中で、子育て環境のさらなる充実を図るため、幼稚園給食の拡充や、子育て世帯の経済的負担の軽減対策を実施する。

#### 【事業の内容】

- 幼稚園給食拡充事業
- 学校給食保護者負担軽減事業

### 事業費（うち交付金充当額）

22,820千円（11,410千円）

### 事業の実施状況

- 幼稚園給食拡充事業
  - ・給食提供対象：3・4・5歳児
  - ・全年齢においてパン給食を実施
  - ・R6年度は給食回数を週2回から週3回（センター給食を追加）に拡充
- 学校給食保護者負担軽減事業
  - ・昨今の食料品価格高騰の影響による給食材料費（保護者負担）の高騰分を支援することで、子育て世帯の負担軽減を図る。
  - ・高騰分の保護者負担額：  
1人あたり年間約3,800円（1食あたり約20円）

### 事業の効果

幼稚園給食の拡充により、子どもに対して栄養バランスのとれた食事を提供するとともに、学校給食材料費の一部を支援することにより子育て世帯の負担軽減を図ることができた。

## 保育所環境整備事業

### 事業の概要

#### 【事業の目的】

公立保育所に通う園児がより良い環境で保育を受けることができるよう、安心安全環境を充実させる施設整備を実施すると共に、これまで主食の持参をお願いしている幼児クラスについて、温かいご飯を提供し、保護者負担の軽減を図ることを目的とする。

#### 【事業の内容】

- ①公立保育所主食提供事業を開始
- ②公立保育所施設整備を実施

### 事業費（うち交付金充当額）

12,714千円（3,995千円）

### 事業の効果

- ・幼児クラスにおいて主食提供事業を開始し、保護者負担の軽減を図ることができた
- ・防犯カメラの設置や保育所出入管理システム導入などにより、防犯対策を強化し保護者及び児童の安心・安全な保育環境の向上につながった、さらに入退室における保育士の負担軽減につながった

### 事業の実施状況

#### 保育所環境整備事業

公立保育所主食提供を開始  
幼児クラス



#### 公立保育所施設整備を実施

- 日よけ対策物品（農業用遮光ネット）
- 庇の修繕（遮熱ポリカ波板の貼り替え）
- 保育所出入管理システム導入
- 防犯カメラの設置
- 駐輪場整備備品（サイクルポートの設置）
- 暑さ対策備品（ロールスクリーンの設置）

## 地球温暖化対策(COOL CHOICE)推進事業

### 事業の概要

#### 【事業の目的】

2050年ゼロカーボンシティの実現に向け、気候変動の緩和策として省エネの推進と再エネの普及を行うとともに、適応策として市民へ啓発する。

#### 【事業の内容】

地球温暖化の防止と暮らしやすさを両立する賢い選択「COOL CHOICE」を実践する者に対して、その実際に要した経費の一部を補助する。

### 事業費（うち交付金充当額）

2,917千円（1,458千円）

### 事業の効果

設備の導入の経済的なハードルを引き下げることによって省エネの推進と再エネの普及に寄与した。引き続き広く温暖化対策の啓発を行うとともに、COOL CHOICE実践補助金の制度周知に努め、事業者とも連携した取組を進めることで2050年ゼロカーボンシティの実現を目指す。

### 事業の実施状況

#### 補助実績額等

- ①薪ストーブ設置補助（100千円：1件）  
補助率1/2、補助金上限100千円
- ②住宅窓断熱改修補助（417千円：9件）  
補助率1/10、補助金上限50千円
- ③次世代自動車導入補助（2,100千円：21件）  
定額100千円
- ④家庭用燃料電池システム設置補助  
（300千円：6件） 定額50千円



## 駅周辺地区まちづくり構想検討事業

### 事業の概要

#### 【事業の目的】

市の玄関口である京阪石清水八幡宮駅の駅前広場の老朽化や駅周辺の都市機能の減少が進んでいる。

現在の課題や将来像の共有化を図り、将来への道筋を照らし出す「サーチライト」となる、ランドデザインの作成に着手する。

#### 【事業の内容】

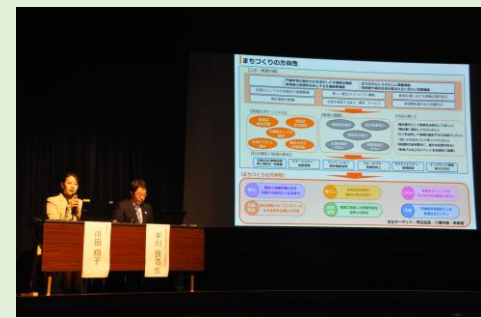
- ・市民意識醸成を図るためシンポジウム開催
- ・駅周辺のランドデザイン案の作成

### 事業費（うち交付金充当額）

10,120千円（5,000千円）

### 事業の実施状況

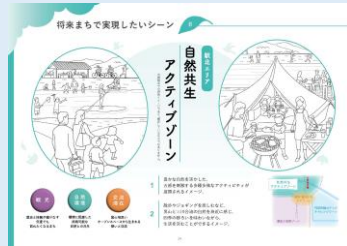
○まちづくりシンポジウム開催 参加者 210名



(左) シンポジウムのチラシ  
(↑) シンポジウムの様子

#### ○ランドデザイン案の作成

地域の特徴に合わせたゾーンごとの将来イメージ（ランドデザイン案抜粋）



### 事業の効果

市民参加型のまちづくりシンポジウムを実施し、現在の課題や将来像の共有、また、意見交換を行い、ランドデザイン案を作成した。  
次年度以降のブラッシュアップさせるランドデザインに繋げることができた。

## 農福連携による地域振興事業

### 事業の概要

#### 【事業の目的】

子どもから高齢者、障がいのある人など全ての市民が交流し、農業体験や公園内でのマルシェの開催等により地域振興の場とするもの。また、障がいのある人が当該公園の管理・運営に携わり、民間企業等への就労に繋がるよう支援を行う。

#### 【事業の内容】

- 障がいのある人が公園の管理・運営に参画するため、Park-PFI事業者と市内の就労支援事業所との間に、コーディネートの役割を担う調整機関（一般社団法人京田辺みんなの働くプロジェクト）を設置した。
- Park-PFI事業者は、調整機関と連携を図りながら、障がいのある方と共に公園の管理・運営を実施する。

### 事業費（うち交付金充当額）

16,039千円（8,019千円）

### 事業の効果

- 多様な主体による交流と連携をベースとした当該公園での事業により地域振興に寄与し、また障がいのある人の生活や活躍を地域社会全体で支える体制の構築につながった。
- 指定管理企業のグループ会社における一般就労移行者数：令和6年度11名

### 事業の実施状況

令和7年3月15日に農福連携をテーマとした、緑と農に親しむ公園『京田辺クロスパーク（タナクロ）』をグランドオープン

タナクロ 京田辺クロスパーク KYOTANABE CROSS PARK

種別	利用時間	料金	備考
1日体験プログラム	10時～12時	1,100	2,500
	12時～15時	1,450	3,200
	15時～18時	1,450	3,200
3ヶ月グループ	14時～16時	4,400	
	17時～19時	13,000	
	14時～16時	2,200	
6ヶ月グループ	14時～16時	5,500	
	17時～19時	13,000	
	14時～16時	2,200	
家族体験	10時～12時	3,300	10,000
	12時～15時	3,700	3,200
	15時～18時	3,700	3,200

園内マップ：タナクロの園内施設、駐車場、トイレ、売店などの位置を示しています。

園内マップ：タナクロの園内施設、駐車場、トイレ、売店などの位置を示しています。

## 滞在型観光地づくり推進事業

### 事業の概要

#### 【事業の目的】

滞在型観光地づくりを推進する各種事業を実施

#### 【事業の内容】

- ①観光業等活性化推進事業  
まちの活性化及び交流人口の拡大に寄与する各種大会等を主催する団体を支援
- ②海水浴場開設者支援事業  
府条例及びガイドラインに基づく安全・安心な海水浴場を実現するため、海水浴場開設者を支援
- ③海業振興事業  
漁業の振興及び漁村地域の活性化を図り、ジオパークや四季の魅力を活かした「体験・滞在型の観光地」づくりを推進する取組を支援

### 事業費（うち交付金充当額）

11,487千円（5,700千円）

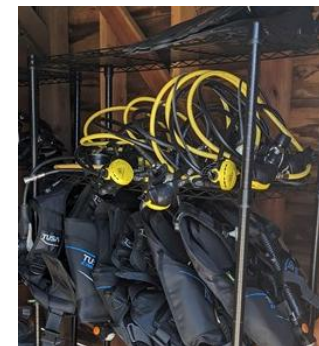
### 事業の効果

- ・成果指標「年間観光入込客数を令和9年度までに240万人」に対し、令和6年度は年間観光入込客数185万人
- ・成果指標「海業に係る販売額を令和6年度までに42百万人」に対し、令和6年度は販売額38百万円  
⇒ 交流人口の増加と滞在促進による本市経済の持続的な発展を図ることにつながった。

### 事業の実施状況

- ①観光業等活性化推進事業  
補助金交付件数：7件
- ②海水浴場開設者支援事業  
連絡員業務に係る連絡所及び必要備品の設置
- ③海業振興事業  
補助金交付件数：1件  
ダイビング体験用機材等の整備

海水浴場の様子



ダイビング体験用機材の整備

## 育児支援講座運営事業

### 事業の概要

#### 【事業の目的】

乳幼児の健やかな発達を促すとともに保護者の育児の悩み等を解消する。

#### 【事業の内容】

出産期から子育て期までの親子を対象とした講座や相談事業を実施する。

- ・ 保健師、栄養士等による子育て相談、離乳食教室、1歳すくすく教室
- ・ 心理士、保健師、保育士による講義、親子講座
- ・ 医師による講演

### 事業費（うち交付金充当額）

1,044千円（522千円）

### 事業の効果

少子化や核家族化が進み、どのようにこどもに接してよいのか不安を感じる保護者に対し、実践を盛り込んだ教室等を実施することで、効果的な教室運営ができ、育児不安の解消に繋がった。子育て相談については、個別性の高い不安や課題に対して、個別対応することで丁寧な支援を行うことができた。離乳食教室では、親子遊びについて「またやってみたい」91%、形態について「よくわかった」79%、1歳すくすく教室では、「よく理解できた」と回答した者が、「食事」83.3%、「歯科」93.3%、「遊び」90.3%と、参加された方については、満足度が高いと評価している。

### 事業の実施状況

- ・ 離乳食教室(講義・調理実習・試食・親子遊び等) 12回 参加者39組
- ・ 1歳すくすく教室(親子遊び・幼児食の講話と試食・仕上げみがき指導) 4回 参加者27組
- ・ ハッピー親子講座「クローバー」(心理士による幼児の発達の講話と遊びの実践・小児科医の講話) 2クール7回シリーズ 23組 延89組
- ・ 子育て相談(就園までの乳幼児の相談) 4箇所・1回/月 114組 延304組



ハッピー親子講座の様子



## デコ活推進プロジェクト

### 事業の概要

#### 【事業の目的】

地域の企業・民間団体等と連携しながら市民の新しい暮らしを後押しして、ゼロカーボンシティの実現を目指す。また、市が率先してデコ活に取り組み、市民・事業者の主体的な取組みの促進を図る。



#### 【事業の内容】

- ・地域の企業や民間団体等と連携した小学生親子向けプログラムや環境イベント「エコフェスキづがわ」の開催
- ・小中学校への環境学習出前授業の実施
- ・温室効果ガス削減のための遮熱フィルムの貼付 等

### 事業費（うち交付金充当額）

4,634千円（2,316千円）

### 事業の効果

- ・地域の企業や民間団体等と連携してエコフェスキづがわや小学生親子向けプログラム等を開催
- ・市が率先してデコ活を実施  
⇒市内における地球温暖化対策への意識・認知の拡大

### 事業の実施状況

- ・エコフェスキづがわ  
2回開催  
ブース設置数：延べ 19ブース  
参加者数：延べ 606人



- ・小中学校向け出前授業  
13校、延べ 129クラスで実施



- ・遮熱フィルム貼付  
市役所本庁舎窓（東西階段・6階議場裏）に貼付

## 町立小中学校給食残渣リサイクル化業務委託事業

### 事業の概要

【事業の目的】  
町が重点施策の1つとして掲げる「環境のまち」を推進するための取組として、また、府脱炭素社会へのチャレンジにおける温室効果ガス排出実質ゼロに向けた社会の取組に貢献するために、町立小中学校において生じる学校給食の残渣を収集しリサイクル化することで、処分時に排出される二酸化炭素を軽減する。

【事業の内容】  
残渣リサイクルの収集業者に委託し、週3回、町立小中学校の学校給食の残渣を回収し、処分場への持ち込み、リサイクルを行う。

### 事業費（うち交付金充当額）

2 4 2 千円（1 2 1 千円）

### 事業の実施状況

年間の残渣回収量  
小学校計 2,545kg  
中学校計 2,040kg



### 事業の効果

学校給食の調理くず、食品残渣等を資源化し、処分時に排出される二酸化炭素を軽減することで、本町が目指す「環境のまち」を推進することができた。  
また、児童生徒に食の循環や「もったいない」の意識を伝えることで、食育をはじめとした情操教育にも繋がっており、昨年度から比較すると、残渣の量が小学校で575kg、中学校で190kg減少した。

## 防災・避難体制強化事業（地域で子育て・防災シンポジウム、子ども用防火衣整備等）

### 事業の概要

【事業の目的】  
災害を防ぎ、発生時にも被害を最小限に抑制する減災の仕組み作りを推進し、災害発生時に迅速かつ適切な対応が図れるよう、万が一に備えた初動体制等の充実や地域防災力の向上、また、避難行動要支援者などの災害弱者も含めた防災・避難体制の構築を図る。

【事業の内容】

- ・子育て世代のための防災をテーマにシンポジウムを開催。
- ・消防マイスター子ども用防火衣を整備。
- ・地域の防災リーダー育成（研修会、防災士資格助成等）
- ・防災無線機能拡充及びI P無線機の導入。
- ・要配慮者対応にかかる防災用資機材等（避難所用簡易ベッド等）を整備。

### 事業費（うち交付金充当額）

10,440千円（5,200千円）

### 事業の効果

子育て世代への防災シンポジウムの実施や消防マイスター用防火衣を整備することで、地域の防災リーダーの育成と地域ぐるみによる防災力の向上を図ることができた。また、防災行政無線の環境整備や非常時通信手段としてI P無線線を新たに導入し、災害発生時の通信体制強化を進めるとともに、要配慮者に対する避難支援体制の充実を図れた。

＜成果指標＞・避難行動タイムライン作成自治会数（R1～6）目標：5自治会→実績：1自治会

- ・自主防災リーダー研修会参加者数（R1～6）目標：240人→実績：197人
- ・要配慮者対応にかかる防災用資機材等整備計画  
簡易トイレ（R4～6）6台／6台 簡易ベッド（R2～8）375台／450台

### 事業の実施状況

- ・地域で子育て・防災シンポジウム 参加者約130人
- ・消防マイスター子ども用防火衣の整備 5着
- ・自主防災リーダー研修会 参加者36人
- ・防災士資格取得 合格者20人
- ・I P無線機導入 9台
- ・避難所用資機材の整備（折りたたみ式ベッド75台、投光器3台、授乳服セット10セット、段ボールベッド30台）



地域で子育てシンポジウム  
（月亭八光さんをお呼びして開催）



消防マイスター  
子ども用防火衣一式

## 災害対策事業

### 事業の概要

【事業の目的】  
令和6年1月1日に発生した能登半島大地震を踏まえ、不特定多数の方が利用する公共施設の緊急点検を行うもの。また、新庁舎等の現況の防災拠点、防災行政無線の設置位置を反映したハザードマップ等を作成することで、災害発生時の避難方法及び避難場所等の周知を図る。

【事業の内容】  
・町内公共施設の安全点検を実施  
・府・地元区の見も踏まえたハザードマップ作成や地域防災計画の修正

### 事業費（うち交付金充当額）

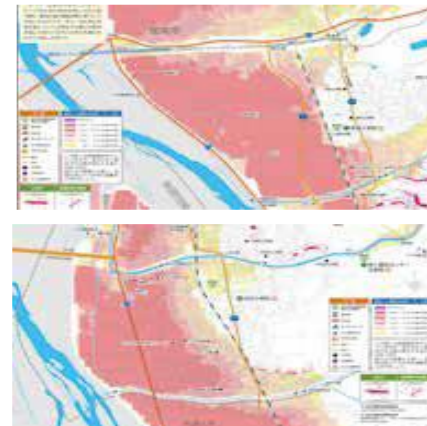
8,709千円（4,354千円）

### 事業の効果

成果指標「自主防災組織率100%」に対し、地元区の見も踏まえたハザードマップ等の作成に取り組むことで、地域の防災意識向上と災害に対する知識取得の機運醸成を図り自主防災組織率100%を維持できた。

### 事業の実施状況

・町内公共施設の安全点検を実施することで公共施設の安全性の向上や防災機能の強化を図る  
・府・地元区の見も踏まえたハザードマップ作成や地域防災計画の修正したことにより地域の防災意識向上と災害に対する知識取得の機運醸成、災害発生時の避難方法及び避難場所等の周知を図る。



## 地域公共交通利用推進事業

### 事業の概要

【事業の目的】  
町内の公共交通空白地における地域住民の日常的な交通手段を確保することを目的とする。

【事業の内容】  
道路運送法に基づく、公共交通空白地有償運送「うじたわLIKE♡（はーと）バス」及び一般乗合旅客自動車運送事業（区域運行）デマンド型(予約制)乗合タクシーとして「うじたわLIKE♡（はーと）タクシー」を運行した。

### 事業費（うち交付金充当額）

15,881千円（7,940千円）

### 事業の効果

- ・区域運行とデマンド型の異なる種類の有償運行を提供することにより、地域住民の町内移動手段が充実した
- ・町外への移動手段である民間路線バスへの接続性に配慮したダイヤ設定によりそれぞれの利用者数増を図り、地域公共交通の持続性が高められた

### 事業の実施状況

令和6年度  
利用回数・利用者数

うじたわLIKE♡タクシー

利用回数  
1,397回

うじたわLIKE♡バス

利用者数  
5,950人



うじたわLIKE♡タクシー



うじたわLIKE♡バス

## 情報発信強化事業

### 事業の概要

**【事業の目的】**  
 災害時において、迅速かつ的確に、確実な情報を提供することが肝要であることから、全ての町民に対して『いつでも・どこでも・手軽に・必要な情報を』届けるためには、町民それぞれの生活スタイルに合った受信手段を選択できるよう、情報発信手段の多様化を図ることが不可欠である。そのため、情報発信ツールとして整備したLINE機能について、より多くの町民が活用できるよう環境を整え、防災情報等の提供体制を強化する。

**【事業の内容】**  
 LINE機能については、令和5年度に契約を開始し、3箇月間のお試し期間（無償期間）を経て、令和6年度からの本実装に向けた環境を整備する。

### 事業費（うち交付金充当額）

1,320千円（420千円）

### 事業の効果

令和7年8月1日現在 友だち登録者数 202名（人口1,046名）  
 配信メッセージ数 26件（原則、金曜日正午に定期配信）  
 町内防災無線放送と併せて、LINEでの周知を行うことにより、今まで以上に多くの方に情報発信することが可能となった。

### 事業の実施状況

令和6年10月1日に運用を開始。令和6年度においては幸いにも笠置町内で大きな災害が発生しなかったため、平時の情報発信に留まった。主な発信内容としては「町道の通行止め」「各種イベントの案内」「選挙をはじめとした町政に関するお知らせ」等がある。また、利用者の生活に密着した情報発信ツールとするために、受信する情報の設定や、ゴミ出しリマインダー、広報誌の閲覧機能などを搭載し、いざという時に利用してもらおうための「友だち登録者数」の向上に努めた。



ごみ収集日リマインドの設定画面

## 防災力強化事業（避難所整備事業・消防用ドローン整備事業）

### 事業の概要

#### 【事業の目的】

自然災害をはじめとした緊急時に対して、被害を最小限に抑えるための対策や拠点・体制づくりを進め、災害に強い安心安全なまちづくりを進める。

#### 【事業の内容】

令和7年4月1日に供用開始となる総合保健福祉施設については、避難所機能を持った防災拠点となることから、機能充実のために避難所用備品を整備する。

また、令和6年1月に発生した能登半島地震を教訓に、大規模災害発生時の情報収集機能を充実させるために災害用ドローンを購入するとともに、消防団員に操縦訓練を実施。

### 事業費（うち交付金充当額）

19,896千円（8,554千円）

### 事業の効果

令和7年4月1日に供用開始となる健康福祉交流センターは、福祉避難所として災害時に多くの住民を収容可能な施設であり、必要な備品を整備することで防災拠点としての機能充実を図る。

また、消防用ドローンを整備するとともに団員に向けた操縦訓練を実施することで災害時の速やかな状況確認ができるとともに、活用方法の検討により団員ひとりひとりの防災意識の向上にもつながる。

さらに運用協定を締結することで講習の機会を増やし、より多くの団員がスキルを身に付けることができ、有事の際の迅速な活動につながる。

### 事業の実施状況



←健康福祉交流センター  
避難所利用の際の防災畳↓



#### 消防団員ドローン講習



#### ドローン運用に関する協定



## 移動図書館車運行事業

### 事業の概要

#### 【事業の目的】

高齢者、障害者、小さなお子様連れの親子など図書館への来館が難しい方などへ、地域をめぐることによって利用者の利便性を図る。

#### 【事業の内容】

移動図書館の運行に係る業務委託。

移動図書館でも本の貸出や返却、利用者カードの作成ができる。

また、インターネット予約した本を移動図書館で受け取ることもできる。



### 事業費（うち交付金充当額）

4,125千円（2,062千円）

### 事業の効果

- ・移動図書館車の運行により、町内の住民に広く図書の貸出を行うとともに、図書館活動を広報することができた。
- ・「えほんpicnic」は630人ほどの方に楽しんでいただけ、同時に図書館や移動図書館車の広報活動もできた。

### 事業の実施状況

町内24か所（3か所/日・8コースを月2回）及び保育所、高齢者施設4か所（月1回）への移動図書館車の運行を行った。

令和6年度にはけいはんな記念公園に移動図書館車を運行する「えほんpicnic」を行った。公園を訪れた方に青空のもとでのびのびと絵本を楽しんでいただけた。また、移動図書館車を町内外の方に広くPRすることができた。



## 防災力向上事業

### 事業の概要

#### 【事業の目的】

近年地震などの災害が頻発している状況で地域村民の防災意識の向上及び備蓄品を備えることで災害発生時の防災力の向上を一層図る。

#### 【事業の内容】

防災フェスタの開催及び72時間分の飲食物や衣類、衛生用品等がパッケージ化されている物資の仕分けを必要としない災害支援BOX（G72BOX：短時間で被災した人たちひとり1箱）を備えることで其々の備蓄品の開梱・仕分け・配布に係る時間を短縮し災害発生直後から特に混乱する間の備蓄品配布業務負担の軽減及び被災者への即時対応を行う体制を整えた。

### 事業費（うち交付金充当額）

1, 213千円（606千円）

### 事業の効果

災害支援BOX（G72BOX）の購入のほか、災害支援等を担う企業と協定書を交わすことで災害支援物資をセットした「G72BOX」の提供を受け、備蓄倉庫に備蓄し南山城村内はもとより近隣の自治体が被災した場合は、備蓄しているG72BOXを被災自治体へ提供し広域災害対応が可能となった。

### 事業の実施状況

防災フェスタの開催及び災害支援BOX（G72BOX）（一人が72時間過ごす上で必要な用品を1箱にパッケージ：食品・飲料・衣類・衛生用品・防災用品の5分野をカバー）を購入。



全65品目の支援物資

## プロモーション戦略推進事業

### 事業の概要

#### 【事業の目的】

観光、移住など市場競争下における外需獲得に向けたタウンプロモーション戦略等の推進

#### 【事業の経過】

- 令和4年度 官民連携プロモーション組織「京丹波イノベーション・ラボ」設置
- 令和5年度 プロモーション戦略策定
- 令和6年度 プロモーション戦略アクションプラン策定

#### 【事業の内容】

- タウンプロモーション戦略アクションプランの策定経費
- 官民連携プロモーションチームのプロモーション活動支援
- プラットフォームの構築、情報発信

### 事業費（うち交付金充当額）

19,381千円（9,181千円）

### 事業の実施状況

○令和5年度に策定を行なったタウンプロモーション戦略を実行するためのアクションプランの策定。

○「『京丹波』は『まち』の枠を超え、『想いでつながるコミュニティへ。』」をコンセプトとしたタウンプロモーションサイト「GREEN GREEN WEB」の構築。

○官民連携プロモーション組織「京丹波イノベーション・ラボ」と協働したタウンプロモーション、イベントの実施（5月GREEN GREEN MARKET、12月クリスマスマーケット）

GREEN  
GREEN



京丹波

KYOTAMBA

### 事業の効果

タウンプロモーション戦略を実行するためのアクションプランの策定やタウンプロモーションサイト「GREEN GREEN WEB」の構築など、タウンプロモーションを加速させていく体制を構築できた。また積極的なタウンプロモーションにより、町外の認知度向上や関係・移住人口の拡大など外需を獲得し、持続可能なまちづくりを進めていくことができた。

## 宮津高校伊根分校跡地活用事業

### 事業の概要

#### 【事業の目的】

令和5年3月末に閉校した京都府立宮津高校伊根分校について、住み良い地域づくりや地域活性化に寄与する土地利用の実施を図る。

#### 【事業の内容】

飲食料品等小売施設の施設整備のための詳細設計及び用地造成工事を行った。

### 事業費（うち交付金充当額）

28,955千円（14,476千円）

### 事業の実施状況

1. 伊根分校跡地整備計画の策定
2. 伊根分校跡地造成工事



### 事業の効果

跡地の土地利用に必要な施設整備のための用地造成工事を行い、子育て環境の一体的な空間形成を形成するための事業を推進することができた。

## 農業振興事業

### 事業の概要

#### 【事業の目的】

大阪・関西万博を契機に国内外からの観光客の増加を見込み、伊根町産の農・海産物の魅力を広く周知するため、地元産物加工品の販売などを内容とするイベントを開催する。

#### 【事業の内容】

##### ■開催場所

JA京都伊根支店跡地

##### ■イベント内容

- ・伊根まぐろの販売
- ・伊根町産農産物・水産物・加工品の販売

### 事業費（うち交付金充当額）

1,200千円（600千円）

### 事業の実施状況

1. 開催日・場所  
令和6年10月20日(日) JA京都伊根支店跡地
2. 来場者数  
約1,000人
3. イベント内容
  - ・模擬店
  - ・「薦池大納言のぜんざい」の提供（100食）
  - ・マグロの解体ショー
  - ・ミニ縁日
  - ・○×クイズ



### 事業の効果

開催場所を観光客の多い伊根地区から変更し、観光客の分散化を図りつつ、多くの来場者に伊根町産の農・海産物の魅力を広く周知することができた。

## 旧加悦町役場管理運営事業

### 事業の概要

**【事業の目的】**  
旧加悦町役場庁舎は、文化財建造物の価値を損なわない方法により大規模修理を行った全国的にも珍しい事例であるため、現地において有識者による講演等の行い、文化財保存と耐震化、活用に関する情報を発信する。  
また、同建造物は北丹後地震直後に耐震対策について熟考し建築された建造物でもあることから、併せて参加者の防災意識の向上を図る。

**【事業の内容】**  
令和2年に耐震改修を含む大規模修理を実施した旧加悦町役場庁舎において、有識者による講演会、現地説明会を行う。

### 事業費（うち交付金充当額）

585千円（292千円）

### 事業の効果

- 文化庁HPでの開催案内、新聞での開催報告が掲載され、与謝野町の貴重な文化財について周知する良い機会となった。
- 町広報誌で特集記事を掲載。身近な文化財建造物への愛着と価値への気づき、当日参加されていなかった方々への防災意識向上の一助となった。

### 事業の実施状況

- 令和6年11月16日、17日の2日間、旧加悦町役場庁舎において「令和の大修理」竣工5周年記念事業を開催
  - ・有識者12名による旧加悦町役場庁舎の歴史や修理経過、耐震性、防火等に関する調査研究の講演会
  - ・旧加悦町役場庁舎の修理箇所等の現地解説⇒京都府内外から延べ100名が参加



## 消防装備等整備事業

### 事業の概要

【事業の目的】  
消防装備の更新を図り、多様化する災害現場で活動する隊員の安全管理の徹底を行い、消防力の向上及び維持を図る。

【事業の内容】  
消防用装備（防火衣・しころ・防火帽）の更新

### 事業費（うち交付金充当額）

13,214千円（1,800千円）

### 事業の実施状況

消防装備等整備事業  
・消防用装備（防火衣・しころ・防火帽）の更新：60着

### 事業の効果

消防装備の更新整備を図ることにより、消防機能の向上、安全管理の徹底及び現場活動において、迅速かつ効率的な活動に繋がった。

また、当事業は3か年計画で行っており、今年度に60着を更新。令和7年度にはさらに60着を更新予定であり、全職員分の更新を目指す。

## ごみ焼却施設プラント動力MCCユニット共同更新事業

### 事業の概要

#### 【事業の目的】

一般廃棄物（可燃ごみ）のごみ焼却施設であるクリーン21長谷山において、MCCユニットの老朽化が著しい箇所の更新を行うことで、故障等の発生による焼却炉の稼働停止を予防し、安全で安定的な廃棄物処理の実施を図る。

#### 【事業の内容】

MCCユニットは、モータやポンプを制御する機器を収納した機能ユニットを集合した盤のことで、ごみ処理の工程においてモータ、ポンプ等の制御、保護、監視等を行っている重要設備であり、老朽化が著しく進行しているため、安心安全な工場運転を継続するため、当該設備の更新を行うもの。

### 事業費（うち交付金充当額）

31,417千円（2,270千円）

### 事業の効果

本更新工事を実施したことで、突発的な本設備の故障を未然に予防し、安全で安定的な廃棄物処理の実施を図ることができる。

### 事業の実施状況

ごみ処理工程における重要な制御機器の一つであるMCCユニットの故障を未然防止を図るため、老朽化した本設備の更新を行った（令和6年9月着工、令和7年3月完成）。



## 笠置小学校家庭科室空調設備設置事業

### 事業の概要

#### 【事業の目的】

全校児童及び教職員と一緒に給食を食べる家庭科室に、空調設備を設置し熱中症対策を図る。

#### 【事業の内容】

家庭科室に空調設備を1台設置する。

### 事業費（うち交付金充当額）

979千円（416千円）

### 事業の効果

空調設備を設置することにより、少人数を活かした異学年との交流が年間を通して行えるようになった。また、熱中症対策を実施したことにより、笠置小学校のみならず、連合教育委員会の小小連携共同学習事業など、更なる学校間の連携も期待できる。

### 事業の実施状況

笠置小学校では、家庭科室で全校児童と教職員と一緒に給食を食べる「ふれあい給食」を実施しているが、空調設備がないため7月、9月は「ふれあい給食」が実施できないことから、夏季の期間についても実施できるよう空調設備を設置した。



## 消防装備等整備事業

### 事業の概要

#### 【事業の目的】

地域住民を災害から守るために、多様化する災害現場に応じた人材の育成や資器材の更新を行い、消防力の向上・維持を図る。

#### 【事業の内容】

消防は、災害による被害を必要最小限に食い止めるために、様々な特殊資器材を用いてその活動を行っている。しかし、資器材には、その災害現場状況に応じた最適な資器材があるとは限らないため、活動する隊員は、これまでの経験から現有する各種の資器材を組み合わせて、新たな活用方法を見出し、隊員の知恵により災害防御に努めてきた。このような中、消火活動や救助活動の際に必要な資器材等を購入し、消防力の一層の向上を目指す。

### 事業費（うち交付金充当額）

13,229千円（6,638千円）

### 事業の実施状況

- ・職員被服貸与品（防火衣含む）
- ・消防用ホース 32本
- ・感染防止衣（上下衣）
- ・組立式簡易水槽
- ・救助用資器材バッテリー 2個
- ・防火防災用DVD
- ・救急関連消耗品

### 事業の効果

消防資器材・装備の更新整備を図ることにより、消防機能の向上及びその機能を最大限に発揮できる状態を保つことができ、有事には火災防御活動が迅速に行え、被害を軽減することができた。

## 消防防火服更新整備事業

### 事業の概要

#### 【事業の目的】

火災現場をはじめ、各種災害に対応していくための基本的な装備となる消防防火服について、最新のガイドラインに基づく高性能なものへと更新し、消防隊員の安全確保と、地域住民へのより良い防災サービスの提供を目的とする。

#### 【事業の内容】

防火服 78 着の配備



### 事業の実施状況

防火服更新（78着）



### 事業費（うち交付金充当額）

32,959千円（9,104千円）

### 事業の効果

防火装備の更新・充実を図ることで、大規模災害への備えや複雑多様化する災害に対応し、隊員の安全確保と確実かつ迅速な活動が可能となり、災害対応能力が向上した。また、将来にわたる住民の安全安心の確保につなげることができた。

## 消防隊員用個人防護装備整備事業

### 事業の概要

#### 【事業の目的】

火災現場で活動を行う消防隊員等の安全性を向上させ、多様な消防戦術を構築することで、消防力の強化を図る。

#### 【事業の内容】

消防隊員等23人分の個人防火装備

※本事業は、令和6年から令和8年の3か年で整備する計画としており、当該期間中は新旧の装備が混在

### 事業費（うち交付金充当額）

8,083千円（3,040千円）

### 事業の効果

立体裁断によって高い運動機能性を確保するとともに、面ファスナーや蓄光反射材など、細部に至るまで安全性や耐熱性を高めた。また、襟幅を大型にするなど、ヒートストレスの軽減を図った。

総合力をもって効果的な成果を表わす消防活動にあつて、個人装備の充実化は、隊員個々の技術や能力を発揮させ、組織的活動の確立に寄与している。

### 事業の実施状況

- ・防火衣（上衣、ズボン）、防火しころ、防火帽、防火靴を各23人分更新した。
- ・総務省消防庁推奨「消防隊員用防火装備に係るガイドライン」に沿った安全性の高い仕様とした。

